

# 大学図書館と学校図書館の 連携には何が必要か

佐藤千春

せとうちちはる／東京大学教育学部図書室

—東京大学の事例から—

## はじめに

筆者は現在は大学図書館の職員であるが、元々は学校司書を志望しており、大学に就職する前は都内の公立中学校で4年間、非常勤の学校司書をしていた。東京大学附属図書館で8年間勤務した後、2010～2013年度までの4年間、当時は大学図書館の職員が1名配置されていた東京大学教育学部附属中等教育学校（以下「附属学校」）の図書室に赴任した。附属学校図書室在任中は、教育学部と附属学校の共同研究プロジェクトの一環として附属学校図書室をフィールドとした研究が行われ、生徒の学習活動を支援するため大学図書館のサポートも受けた。2014年度からは、附属学校図書室と大学図書館をつなぐ立場にある教育学部図書室に配属され、今度は大学図書館の側から附属学校図書室のサポートを行っている。学校司書から大学図書館職員に転職した時には、業務の内容や性質が大きく異なることに非常に驚き戸惑ったが、大学図書館と学校図書館それぞれの特徴を身を以て学び、双方の視点を持てたことは、得難い経験であった。

本稿では、東京大学の附属学校図書室および教育学部図書室で経験した事例をもとに、大学図書館と学校図書館の連携に必要な条件を考察する。

## 1. 先行事例

学校図書館と他館種の連携については、岩崎（2011）<sup>1)</sup>が、行政施策の流れを概観しながら主に2000年以降の公共図書館による学校図書館の支援事例を取り上げ、分析を行っている。事例のほとんどは「資料・人的資源・設備の貧弱な学校図書館を公共図書館が全面的に

バックアップ」するもので、連携というより支援であると指摘し、公共図書館や学校図書館支援センターによる支援の現状について（1）貧弱な学校図書館資料を補うために公共図書館が団体貸出を行う等の「初歩的な支援」の段階、（2）支援がある程度進み、「人材の育成などを含む基本的な学校図書館サービス」に役立つ段階、（3）さらに支援が進み、「より先進的な学校図書館サービスを確立していく」のに役立つ段階、の3段階に分類した。また、「まだ珍しい事例」として大学図書館による学校図書館支援の事例にも触れ、大学図書館が同じ教育機関の図書館として学校図書館の支援を行うことに、大学の地域貢献の新たな可能性を見出している。

大学図書館と学校図書館との連携に関する文献はごくわずかである。主なものとしては、先の岩崎（2011）の論文で紹介された三重大学附属図書館と津市の事例（中井ほか（2006）<sup>2)</sup>）、文献調査やインタビュー調査をもとに連携事例を分析し、相模女子大学附属図書館と附属学校図書室との連携構想を検討した中戸川（2008）<sup>3)</sup>の論文がある。中井ほか（2006）は、三重大学附属図書館が地域貢献活動の一環として平成16～18年度の3年間「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」に参加し、学校図書館、公共図書館、大学図書館の3者による学校図書館支援に取り組んだ事例を紹介し、大学図書館職員の持つ専門知識が学校図書館関係者への情報リテラシー支援に非常に有効であったと述べている。中戸川（2008）は、大学図書館と学校図書館の連携事例を「児童図書館設置」「人的支援」「資料貸出」「大学図書館と学校図書館の連携」「授業利用」の5つに分類した。また、インタビュー調査の中で指摘された大学図書館と学校図書館の連携のポイントとして、「大学図書館員が学校図書館を知ろうとし、大学図書館からアクションを起こすこと」「上司をうまく説得すること」「学校図書館を利用する教員の意識と、学校図書館司書のアピール」の3つを挙げている。

これらの事例を図書館側の視点からの報告・分析であると指摘し、利用者である学校の生徒の視点から調査を行ったのが、小野ほか（2013）<sup>4)</sup>の論文である。高校生の情報探索行動を明らかにするため、高校生を対象に学校図書館・大学図書館・公共図書館の利用についてフォーカス・グループ・インタビューを行い、館種による利用傾向の違いを分析している。分析の結果、大学図書館については、調査対象校では高校生も大学図書館を利用できるにもかかわらず、利用は限定的であることが明らかにされた。その原因を、学校図書館・公共図書館と同レベルの感覚で資料を探して見つからずに失望する生徒が多く、「館種の特長認識の不足によるミスマツ

チが生じている」ためと解釈している。一方で、大学図書館の中の飲食や会話がで  
きるスペースに、飲食禁止で静粛を求められる従来の図書館のイメージと異なる新  
たな利用価値を見出している生徒の存在も確認している。さらに、図書館職員との  
関わりという面では、生徒のマイナス面の発言が大学図書館だけに見られたことか  
ら、高校生の利用に対する職員側の理解不足もあって、大学図書館では適切な支援  
が行えていなかったと考察している。

また、雑誌『学校図書館』第779号(2015)では学校図書館との連携が可能な機  
関の最新動向を紹介する特集が組まれ、この中で、大学図書館の機能や動向を紹介  
し、学校図書館との関わりを考察しているのが今井<sup>5)</sup>の論文である。学校教育  
法が定義する「学校」には大学も含まれ、大学教育の前提として初等・中等教育  
のあり方が問われているのと同様に、大学図書館の前提として学校図書館のあり方  
も問われうることが指摘している。

東京大学では、教育学部と附属学校の共同研究プロジェクトをきっかけに大学図書  
館と附属学校図書室の連携が進み、筆者はまず学校図書館の立場で、プロジェクト終  
了後は大学図書館の立場で、大学図書館と附属学校図書室の連携に関わってきた。大  
学と学校双方の図書館の視点からの事例報告はまだ見られないことから、附属学校の  
特色や、連携の背景にある共同研究プロジェクトの紹介と併せて、以下に報告する。

## 2. 東京大学の事例

### 2.1 教育学部と附属学校の連携

#### 2.1.1 附属学校の概要

附属学校は、東京大学の中野キャンパスにあり、1学年120名(男女同数)3ク  
ラス、前期課程(1～3学年)・後期課程(4～6学年)合計720名の生徒が在学して  
いる。双生児研究や6年間を通した総合学習の実践等が特色で、5～6学年(高2  
～3)では、学びの集大成として、各自がテーマを設定して指導教員グループのも  
とで調査・研究を行い、成果を1万字以上の論文にまとめる「卒業研究」に取り  
組んでいる<sup>6)7)</sup>。

附属学校では、教員による主体的で深い学びを目指した授業実践が日常的に行  
われているほか、教育学部の教員や教育学研究科の大学院学生への研究協力を行  
う、総合学習の授業で生徒が東京大学の施設を訪問する、教育学部で開講されてい

る教職課程科目を附属学校教員が担当する、東京大学の教育実習生を受け入れる等、  
様々な形で大学との連携が行われている。

#### 2.1.2 イノベーション科研

さらに、2011～2013年度にかけて、教育学部の教員と附属学校の教員の協力  
のもと、研究プロジェクト「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノ  
ベーションの理論的・実証的研究」(以下「イノベーション科研」)が行われた。高等教  
育で生産された知を中等教育に伝達するという上位下達的な従来のカリキュラムか  
ら、高等教育と中等教育が対等な関係を持つ相互往還的なカリキュラム形成への転  
換の条件を探るために、附属学校の全教員と教育学部の多くの教員によって、附属  
学校での実践を通して3年間にわたって取り組まれた研究である<sup>8)</sup>。研究成果は、3  
回開催されたシンポジウムや、活動の成果をまとめた書籍等により公開されている<sup>9)</sup>。

学校図書館については、イノベーション科研を構成する12の研究グループの一  
つとして、根本彰・白石さや両教授(現・名誉教授。以下同じ)を中心とする「効果  
的な探究型学習の進め方と学校図書館の関係についての研究」が設けられた。また、  
イノベーション科研とは別に、根本教授を研究代表者とする研究プロジェクト「図  
書館を学習課程の中心に置く——探究型学習の方法に関する教育実践と評価」が、  
2011～2013年度にかけてほぼ同時進行で行われた。根本教授の二つのプロジェ  
クト(以下「卒研プロジェクト」)は、附属学校生徒が取り組む卒業研究を探究的な学  
習の成果としてとらえ、卒業研究のテーマ決めから論文提出に至る各段階において、  
学校図書館でどのような支援ができるかを研究対象として行われたものである<sup>10)11)</sup>。筆  
者は附属学校図書室の職員として、卒研プロジェクトによる附属学校図書室の資料  
整備に関わった。

卒研プロジェクトによる資料整備は、探究型学習の基礎となる基本的な参考図書  
の購入に始まり、過去5年間の卒業研究テーマを分析して多くの生徒が選んでい  
た分野の図書を重点的に購入したり、現在卒業研究に取り組んでいる生徒全員の  
テーマに沿った図書を購入したりすることで、卒業研究を資料面からサポートす  
るものであった。このほか、図書室を活用した授業に有効な電子黒板や情報検索  
用iPadの導入等、図書室設備の整備も行われた。人的支援としては、生徒が卒業  
研究のテーマを決める4学年(高1)の1～2月に、教育学研究科の大学院学生が  
「卒研アドバイザー」として放課後に図書室で待機し、希望する生徒のテーマ決め

の相談に乗るという活動が行われた。

## 2.2 大学図書館と附属学校図書室の連携

### 2.2.1 大学図書館を通じた資料取り寄せ

卒研プロジェクトでは、大学の附属学校であることを活かし、大学図書館から資料提供の面で様々な支援を受けて生徒の卒業研究に役立てた。

まず取り組んだのは、生徒からの資料要求に応じ、教育学部図書室を窓口として東京大学や他大学の図書館から図書や論文コピーを取り寄せることである。生徒の資料要求が金銭的制約で制限されることのないよう、資料取り寄せに費用がかかる場合は卒研プロジェクトの予算から支出した。大学図書館で所蔵する専門的資料を卒業研究に使用する生徒はそれほど多くはなかったが、一度利用した生徒は、さらに多様な資料を求めて継続して利用する傾向が見られた。生徒の資料要求の深まりに応じて大学図書館の専門的資料も利用できることは、生徒自らが自分の興味・関心に従って学習を深めていく探究型学習の支援において、非常に有効であった。

### 2.2.2 附属学校生徒の大学図書館利用

お茶の水女子大学、東京工業大学、明治大学、神奈川大学、法政大学等、附属学校生徒にも大学図書館利用証を発行し、貸出を可能としている大学図書館は少なくない。東京大学では、卒研プロジェクトが始まった当時は、附属学校生徒も一般の高校生と同じ学外者の扱いであった。しかし、卒業研究を深めるため、卒研プロジェクト開始当初から附属学校生徒が大学図書館を活用することの意義を説かれてきた根本教授の尽力で、プロジェクト最終年の2013年度末には、附属学校生徒も大学図書館利用証を持つことができるようになった。

東京大学附属図書館は、学部や研究所付置のものも含めて大学全体で35の図書館・室から構成され、それぞれ貸出対象者や貸出条件が異なる。附属学校生徒の大学図書館利用にあたっては、根本教授が大学図書館に対して附属学校生徒の利用への配慮を要請された際に、附属学校図書室から東京大学の全図書館・室に対して、生徒の利用可否・利用可能な場合の利用条件（利用可能時間、貸出可否等）の調査を行った。現在も、附属学校生徒の大学図書館利用は、基本的にこの時の調査結果に基づいて行っている。各図書館・室の学問分野の性質や所蔵資料の貴重度合等によって対応は様々であるが、例えば総合図書館・駒場図書館・教育学部図書室では、

## 大学図書館と学校図書館の連携には何が必要か

規則を改正して附属学校生徒にも貸出を行うようになった。現在も、大学図書館の図書貸出や論文コピーの取り寄せを希望する生徒は毎年一定数存在し、附属学校生徒の大学図書館利用は、東京大学の図書館全体からみると部分的にはあるが、定着してきたと言える。

### 2.2.3 附属学校教員への支援

附属学校教員は、教育学部所属者として東京大学の図書館・室を利用することができる。しかし、大学図書館の資料配送は本郷キャンパスにある教育学部図書室までとなっており、学内便で配送できない資料を受け取るためには、本郷キャンパスまで出向く必要があった。しかし、卒研プロジェクトの支援によって生徒が大学図書館から図書や論文を取り寄せるようになったこともあり、大学図書館の資料を附属学校図書室で受け取るための手順が大学図書館の方で整えられた。これによって、教員も大学へ出向くことなく大学図書館の資料を受け取ることができるようになり、教員の教育・研究活動に活用されている。

### 2.2.4 教育実習生への支援

附属学校では、東京大学の教育実習生を年2回受け入れている。卒研プロジェクトとは別に、教育実習生にも附属学校図書室を活用してもらいたいと考え、附属学校の事務職員に相談して教育実習生全員の名札の裏に図書貸出用のバーコードを貼付し、実習期間中は附属学校図書室の図書を借りられるようにした。また、附属学校図書室には、生徒用のノートPCが約20台と、ノートPCからプリントアウトできるプリンター兼コピー機が1台用意されており、これらも教育実習生に利用してもらった。教育実習の時期には教育実習生の半数ほどが図書室を利用し、PCを使った指導案の作成・印刷、授業に使うための資料探し、生徒との交流等、様々な用途で訪れていた。

## 2.3 大学図書館以外の図書館と附属学校図書室の連携

大学以外の図書館との連携としては、附属学校が中野区にあるため、中野区立図書館で団体登録を行い、教員の依頼を受けて授業に必要な資料を団体貸出で借り受け、活用した。団体貸出資料は、自分の昼休みの時間や図書室の授業利用のない時間を利用して自転車で近所の区立図書館まで受取・返却に赴いていたが、筆者の後任者が中野区立図書館と交渉し、現在は中野区立図書館の配送車が週1回来てく

ださっている。

また、生徒が卒業研究で国立国会図書館にしかない資料の利用を希望しているという相談を教員から受けたことがきっかけで、国立国会図書館に機関登録を行い、附属学校図書室で郵送複写を申し込めるようにした。附属学校在任中は生徒からの直接の依頼はなかったが、指導している生徒の卒業研究のため、あるいは自身の研究のために、教員が時折利用していた。

### 3. 大学図書館と学校図書館の連携に必要な条件

以上のような東京大学での事例は、大学との連携が日常的に行われている附属学校であること、大学と附属学校との共同研究プロジェクトが行われている時期であったこと等、非常に恵まれた環境のもとに行われたものではある。しかし、先行事例や公立学校での経験等と照らし合わせると、大学の附属学校でない一般的な学校と地域の大学との連携にもあてはまると思われる条件がいくつか見出された。

#### 3.1 大学と学校とのつながり

連携にあたっては、図書館間だけでなく、大学と学校間の連携も重要である。大学のオープンキャンパスや進学相談会、学校の公開授業や教育実習生受け入れ等、大学の教員・学生と学校の教員・児童生徒が交流する機会をとらえ、特に教員同士が継続してつながりを持つことが有効であろう。東京大学では、教育学部教員と附属学校教員との間で様々な形の連携の積み重ねがあったことで、双方の教員が附属学校のカリキュラムにおける学校図書館の意義を共有し、大学図書館へ支援を依頼する際に後押しをしてくれた。大学図書館による附属学校図書室への支援の獲得は、大学や学校の図書館職員だけでは成し得なかった。教員同士の交流や連携を軸に、大学・学校を巻き込むことが、図書館間の連携を円滑に進める上で重要な条件であると考えられる。

#### 3.2 図書館に常駐する専門職員

連携を行うと、児童生徒・教員からの図書や論文コピー取り寄せ希望の処理、資料のやりとり、様々な連絡調整等が日常的に生じるため、窓口として図書館に常駐する専門職員が不可欠である。三重大学附属図書館と津市の例でも、「学校図書館

司書がいなかったために、蔵書構築、図書目録の作成・管理といった運営面だけでなく、充分な開館時間の確保さえ困難な状況」であったことから、「常に学校図書館を支援できる人材及び体制を学校の内外に育成・確保することの重要性が改めて確認された。」と指摘されている。専門職員のいない大学図書館はほとんどないと思われるが、学校図書館は、全体の半数近くの学校に未だ学校司書の配置がなく、配置されていても、その7割近くが非常勤職員である。非常勤職員であるために、短時間勤務や低賃金・雇い止め等、専門職として能力や意欲を存分に発揮するには不十分な待遇であることも多い。

附属学校図書室の学校司書は、筆者が大学図書館に戻った2014年4月より定員削減となり、現在は司書資格を持つ図書室専任の非常勤職員が週5日勤務で配置されている。学校司書と生徒や教員・教育学部図書室の職員との良好な関係が築かれているおかげで、大学図書館と学校図書館の連携も大変スムーズに継続されている。しかし、最長で5年までという任期があり、大学図書館の職員も数年で異動することから、担当者が代わっても安定的に連携が継続されるよう、大学・学校として連携体制を整備しておくことが必要になると思われる。

#### 3.3 図書館職員同士のつながり

附属学校生徒の本格的な大学図書館利用は、卒研プロジェクトが初めての試みであり、大学図書館の多くの職員の協力や助言を得る必要があった。筆者が大学図書館から附属学校図書室へ赴任していたことで、大学図書館の職員と顔見知りで相談や連携が容易であったことが、附属学校と大学図書館との連携を進める上で非常に大きなメリットとなった。

中戸川(2008)も指摘するように、連携にあたっては、大学図書館と学校図書館の職員が面識を持ち、互いの図書館を実際に見ておくことも重要である。東京大学では、教育学部図書室職員が附属学校へ、附属学校の学校司書や司書教諭が本郷キャンパスへ出向く用事がある時には、できるだけ互いの図書室を訪れてコミュニケーションを取り、相談しやすい雰囲気を持続するよう心掛けている。他の附属学校や一般の学校においても、大学図書館と学校図書館の職員が互いの図書館を訪れ、職員同士で面識を持つことが、スムーズな連携のためには欠かせない条件である。



### 3.4 物流の整備

大学図書館と学校図書館の連携においては、大学図書館が学校へ資料を貸し出す形の支援が中心となると思われるが、貸し出された資料を学校図書館で受け取ることができるのはもちろん、地域の学校間や公共図書館間のネットワーク等を活用して、大学と学校間の資料配送の仕組みが整えられることも重要である。児童生徒にとっては、大学と学校の敷地が離れている場合は特に、大学図書館まで出向くことは物理的にも心理的にもハードルが高い。教員も多忙であるため、大学に出向く時間を作るのは難しい。附属学校においても、大学図書館から資料貸出を受ける際に生徒や教員に最も喜ばれたのは、大学図書館の資料を附属学校図書室で受け取ることができることであった。大学図書館の協力によって附属学校図書室と大学図書館との間の物流の手順が整えられたことは、非常に大きな成果であった。

### 3.5 学校教員への支援

三重大と津市の事例で「モデル校の発言から、教員達がもっと大学図書館を利用したいという希望があることや、その反面、実際には利用の仕方が知られていないということもわかった。<sup>15)</sup>」と指摘されているように、公立学校等でも、大学図書館が所蔵する専門的資料に対する教員の需要は充分に存在すると思われる。

大学図書館による学校図書館支援は、まず教員を対象に行うのが、大学図書館の蔵書の性質から学校側の需要からも着手し易いであろう。教員への支援を通じて教員に大学図書館の利用の仕方を知ってもらうことで、児童生徒に対する大学図書館の有効な支援策が見出せることも期待できる。

また、附属学校では、教員が必要とする専門的資料を大学図書館等から取り寄せ提供することで、学校図書館の資料収集・提供機能への教員の信頼が獲得できたように思う。学校図書館が大学図書館との窓口となって教員への支援を積極的に行うことは、学校図書館に対する教員の意識向上にもつながるはずである。

### 3.6 学校での探究的な学習

大学図書館で所蔵する専門的資料への資料要求は、教科書の内容を越えて児童生徒が自ら学びを深めようとするときに生まれる。附属学校では、卒業研究が学校のカリキュラムに組み込まれ、自らの興味・関心に従って学びを深める探究的学習に

### 大学図書館と学校図書館の連携には何が必要か

取り組む機会を生徒全員が持つ。このことが、毎年一定数の生徒が大学図書館の資料を活用している背景にある。

一般の学校でも、探究的学習を積極的に取り入れ、児童生徒が発展的な知識を求める機会を増やすことで、大学図書館が学校図書館を支援する意義も高まると思われる。

## 4. 課題と展望

ここまでは、大学図書館と学校図書館の連携、特に大学図書館による学校図書館への支援について述べてきた。逆に、学校図書館による大学図書館への支援について考えてみると、附属学校図書室では、大学図書館への資料貸出は行っており、教育学部所属者や教育実習生を除き、大学所属者の附属学校図書室への訪問利用も受け付けていない。図書館間協力は「相互利用」が原則であるが、大学図書館から見れば、一方的に支援を行うばかりという不公平感が生じることは否めない。しかし、学校図書館の限られた蔵書数や蔵書の性質、児童生徒の安全への配慮等から、大学図書館と学校図書館の間で、資料面での完全な「相互利用」は困難であると思われる。

ただし、資料面では困難でも、人的側面、場としての側面からの大学への支援は可能であろう。図書館を活用した授業を行う教育実習生への支援、平成28年11月に文科省が通知した「学校司書のモデルカリキュラム」<sup>16)</sup>を大学で開講する際に学校司書を講師として活用すること、教職課程科目におけるアクティブ・ラーニング<sup>17)</sup>の演習や学校図書館実習の場の提供等、大学全体の教育活動の中で、学校図書館が支援を行うことのできる場面は今後増加するであろう。

大学図書館と学校図書館の連携は、対象や目的を明確にし、双方の図書館職員が互いをよく理解することで、児童生徒の学習活動や教員の教育・研究活動を深めるための非常に有意義な取り組みとなる。今後の大学図書館と学校図書館のより良い連携のために、東京大学の取り組みが参考事例の一つとなれば幸いである。

## 謝 辞

附属学校在任中より多大なご支援をいただいた附属学校と東京大学の皆様、本稿執筆にあたってもご助言をいただいた根本彰先生（現・慶應義塾大学文学部教授）と

附属学校司書教諭の勝亦あき子先生に、この場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございました。

#### 《参考文献》

- 1) 岩崎れい. “CA1755 - 研究文献レビュー：学校図書館をめぐる連携と支援：その現状と意義”. カレントアウェアネス・ポータル. 2011-9-20. <http://current.ndl.go.jp/ca1755>, (参照 2017-2-7).
- 2) 中井えり子, 伊東直人, 佐藤義則. 大学図書館の学校図書館支援事業. 大学図書館研究. 2006, 78, pp.105-113.
- 3) 中戸川陽子. 大学図書館と学校図書館の連携にむけて. 学校図書館学研究. 2008, 10, pp.77-82.
- 4) 小野永貴, 徳光亜矢子, 下山佳那子, 佐藤翔. 複数館種を対象とした高校生の図書館利用行動に関する実態調査. 情報知識学会誌. 2013, 23, pp.259-264.
- 5) 今井福司. 学校図書館の先へ続く大学図書館. 学校図書館. 2015, 779, pp.25-27.
- 6) 福島昌子. “東大附属の教育——歴史とその特色”. カリキュラム・イノベーション：新しい学びの創造へ向けて. 東京大学出版会. 2015, pp.277-282.
- 7) 附属学校における卒業研究の実践は、以下の資料に詳しい。  
東京大学教育学部附属中等教育学校. 生徒が変わる卒業研究：総合学習で育む個々の能力. 東京書籍, 2005, 223pp..
- 8) 小玉重夫. “なぜカリキュラム・イノベーションか”. カリキュラム・イノベーション：新しい学びの創造へ向けて. 東京大学出版会, 2015, pp.1-10.
- 9) イノベーション科研の成果は、以下の資料にまとめられている。  
東京大学教育学部カリキュラム・イノベーション研究会編. カリキュラム・イノベーション：新しい学びの創造へ向けて. 東京大学出版会, 2015, 355pp..
- 10) 根本彰. “探究学習のあり方と学校図書館”. カリキュラム・イノベーション：新しい学びの創造へ向けて. 東京大学出版会, 2015, pp.77-93.
- 11) このプロジェクトによる公開研究会が 2013 年 11 月に附属学校で開催された。内容は以下の資料に記録されている。  
中等教育における卒業研究カリキュラム：学校図書館サービスを視野に入れて. 東京大学教育学部附属中等教育学校, 2014, 111pp..
- 12) 2) に同じ。
- 13) 文部科学省. 平成 28 年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果について. 2016-10-13. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/dokusho/link/1378073.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1378073.htm), (参照 2017-2-7).
- 14) 3) に同じ。
- 15) 2) に同じ
- 16) 文部科学省. 「学校司書のモデルカリキュラム」について（通知）. 2016-11-28. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/dokusho/link/1380587.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1380587.htm), (参照 2017-2-7).
- 17) 東京学芸大学では、大学の学校図書館関連科目の一部で附属学校司書が講師を担当することが既に行われている。